

(7 -) 電線・ケーブル

14 / 13 15 / 14
：天気図マーク；

伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%
伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

平成14年度は、通信・電力部門では、N T T及び電力各社の設備投資抑制の影響により低水準での推移となり、また、建設・電販部門や電気機械部門においても公共投資及び住宅投資の減少や生産拠点を海外に移転するなど構造的な問題から低水準での推移となった。一方、自動車部門においては北米・アジア向け等を中心とした輸出の好調を受けて国内自動車生産が増加したことにより、堅調に推移した。また、光ファイバはN T T西日本による大量の受注により、下期は堅調に推移したものの、全般的には前年を下回る水準での推移となった。

今後の見通しとしては、電線・ケーブルは全般的に低水準での推移となることが見込まれる。また、光ファイバはF T T Hに向けたインフラ整備による需要への期待もあるが、先行きは不透明。

(2) 生産・設備稼働

全体としては、昨年並みの低い水準で推移している。14年度におけるメタル電線の出荷量は、通信向けが 13.3%、電力向けが 5.4%、電気機器向けが 2.0%、自動車向けが 0.6%（販売額では前年度を上回る）、建設・電販向けが 4.4%。（いずれも対前年度比）。光ファイバは、前年の勢いを失い、国内幹線のインフラ整備に一段落した感があり、前年を下回る水準で推移している。

(3) 企業収益

電線主要企業の経営動向（大手6社連結ベース）（単位：億円、%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高	33,300	31,925	30,627
営業利益	2,073	725	62
経常利益	2,209	514	402
純利益	2,146	128	1,591
経常利益率	6.6	1.6	1.3

平成14年度決算では、光ファイバケーブル及び光関連部品を中心とした情報通信関連製品の需要が大幅に減少したことから、売上高は前年同期比で減少した。損益面では事業構造改善の実施により、コスト削減を行ってきたものの、販売価格の低下や情報通信関連製品の需要減少による影響から経常利益で赤字計上となった。なお、各社はコスト削減等を図るため、余剰設備の廃棄、余剰人員の削減等による事業構造改善費や株価下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上しているため、純利益では赤字となった。

2．設備投資動向

電線・ケーブル製造業の設備投資動向（単位：百万円、％）

	13-14共通回答企業		14-15共通回答企業		14/13	15/14
	13年度	14年度	14年度	15年度		
電 線	40,920	16,205	16,205	18,487	39.6	114.1
光ファイバ	35,907	2,557	2,557	1,844	7.1	72.1

(1)これまでの設備投資の推移

従来からメタル系の電線ケーブルへの投資は減少傾向であり、平成14年度も積極的な設備投資を行わずに設備の維持・更新にとどまっている。また光ファイバ及び光関連部品などの情報通信関連製品の需要が大幅に減少したため、投資は減少傾向にあり、維持・更新程度にとどまっている。

(2)平成15年度の設備投資計画

メタル系電線に関しては、引き続き15年度も設備の維持・更新のための投資にとどまる見込み。また、光ファイバ関係についても、先行きの不透明感を背景に、売り上げの大幅な伸びが期待できないことから、設備の維持・更新のための投資を行うことが見込まれる。

3．長期資金調達・運用動向

14年度は、設備投資の抑制を受け、資金需要が縮小したことにより、内部調達を中心とした資金運用が行われた。15年度は前年と比べて借入金の償還が減少するが、社債の償還が増加するため、資金需要は若干の増加となるものの、依然として内部調達を中心とした資金運用が行われる見込み。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

